

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	アステリア株式会社
【英訳名】	ASTERIA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員 社長 平野 洋一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03-5718-1250
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 コーポレート本部長 齊藤 裕久
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03-5718-1650
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 コーポレート本部長 齊藤 裕久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上収益 (千円)	802,538	929,305	3,378,113
税引前四半期利益又は税引前利益(は損失) (千円)	388,126	2,232,332	2,346,642
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(は損失) (千円)	231,072	1,352,867	1,673,207
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (千円)	795,514	1,159,708	1,162,584
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	9,068,081	5,908,819	7,133,522
資産合計 (千円)	13,680,562	8,510,113	10,617,862
基本的1株当たり四半期(当期)利益(は損失) (円)	13.76	80.55	99.63
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(は損失) (円)	13.76	80.55	99.63
親会社所有者帰属持分比率 (%)	66.3	69.4	67.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	80,028	29,256	234,825
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	311,029	72,836	67,313
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	121,645	120,849	265,518
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,495,955	1,571,616	1,743,642

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期(当期)利益と同額であります。
3. IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用に伴い、第25期第1四半期連結累計期間及び第25期について遡及適用後の数値を記載しております。
4. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

資産

当第1四半期連結会計期間における資産合計は8,510,113千円となり、前連結会計年度末に比べ2,107,750千円減少しました。主な要因は、その他の金融資産（主に投資有価証券）2,236,910千円の減少によるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間における負債は、2,317,183千円となり、前連結会計年度末に比べ672,131千円減少しました。主な要因は、繰延税金負債741,972千円の減少によるものです。

資本

当第1四半期連結会計期間における資本は6,192,930千円となり、前連結会計年度末に比べ1,435,619千円減少しました。主な要因は、利益剰余金1,428,500千円の減少によるものです。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月～6月）における当社グループの業績は、売上収益については前年同期比で15.8%増の929,305千円となりました。事業別には、ソフトウェア事業の好調が続き前年同期比8.8%増、デザイン事業においては前年同期比45.4%増と大きく伸びました。

利益については、企業投資事業において、上場した投資先Gorilla Technology Group社の株価下落により、営業損失2,456,353千円、税引前四半期損失2,232,332千円、親会社の所有者に帰属する四半期損失1,352,867千円となりました。

当社グループの取組み

今後、当社グループにおいては、デジタル化は不可逆であると考えており、数年間にわたって大きく成長すると考えられる「D4G」（Data, Device, Decentralized, Design for Green）領域への事業展開及び戦略的投資を継続します。

事業領域においては、ソフトウェア製品から培ってきた強みである「ノーコード」関連領域の取組みを強化しています。ノーコードによるソフトウェア文化の変革を目的として当社も発起企業として参画した「ノーコード推進協会」は、設立から僅か半年で100以上の企業や地方自治体が加盟するコンソーシアムに拡大しました。本年5月には「ノーコード宣言シティー」プログラムを開始し自治体DXの推進に着手するとともに、6月には優れたノーコードの事例を表彰する「日本ノーコード大賞」を創設するなど、ノーコード技術の普及啓発活動を幅広く展開していくことで、企業や社会の生産性向上や人材不足の解消に寄与するDXを推進してまいります。

働き方改革では、より高い次元で多様なワークスタイルを実現することを目的にオフィスのあり方を再定義し、社員が自律的に選択するマルチワークプレイスによる新しい働き方を推進しています。本年7月には長野県軽井沢町に新たなオフィスを開設し、より充実した就業環境の整備も進めています。

当第1四半期連結累計期間（以下、「当第1四半期」）における連結業績は以下のとおりです。

区分	前第1四半期	当第1四半期	増減率
売上収益	802,538千円	929,305千円	15.8%
営業利益（は損失）	76,756千円	2,456,353千円	-%
税引前四半期利益（は損失）	388,126千円	2,232,332千円	-%
親会社の所有者に帰属する四半期利益（は損失）	231,072千円	1,352,867千円	-%

当社の報告セグメント

当社の報告セグメントは、当社の経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための区分を基礎とし、ソフトウェア事業とデザイン事業で構成される「ソフトウェア事業セグメント」と「投資事業セグメント」の2つを報告セグメントとしています。

ソフトウェア事業セグメント

ソフトウェア事業

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
売上収益	649,738千円	707,122千円	108.8%

<売上収益の状況>

データ連携ツール「Warp」は、インボイス制度などの法規制の改正への対応に伴う新たな社内システムの導入や、幅広い業界で業務効率の改善にむけたDXが推進される中、ノーコードによるデータ連携ニーズ堅調に推移し、全体で前年同期比10%の増収となりました。特にサブスクリプション型製品は、iPaaS関連製品やSMB市場（中小企業）での拡販における受注拡大により、前年同期比40%の増収となりました。

モバイルアプリ作成ツール「Platio」は、「物流/建設業界の2024年問題」など新たな残業規制や、幅広い業界における人手不足対策にむけたDXニーズの高まりを受け、引き合いが堅調に拡大しています。アプリの内製化を実現するノーコードツールとして導入や販売パートナーによる販売が加速し、前年同期比55%の増収となりました。

AI搭載IoT統合エッジウェア「Gravio」は、クラウド環境にも対応しあらゆる場所の多様なデータの収集・管理をノーコードで実現するノード統合プラットフォームとして、2023年6月にリニューアルしました。商談支援アプリ「Handbook X」は、導入の手軽さや多様なコンテンツへのアクセスのしやすさなどが評価され、無償ダウンロード数が20万件を突破するなど、従来製品Handbookの展開フィールドを超えて新たなマーケット開拓を推し進めています。

デザイン事業

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
売上収益	152,801千円	222,183千円	145.4%

<売上収益の状況>

デザイン事業は、英国・米国において、顧客企業のDX戦略の策定・実行支援のほか、カスタマーエクスペリエンス（顧客体験）向上のためのコンサルティングを提供しており、日本での事業も開始しています。

当第1四半期においては、米国大手IT企業をはじめとする主要顧客からの受注が堅調だったことにより、前年同期比で増収となりました。

投資事業セグメント

投資事業セグメントは、当社のソフトウェア事業と同じ「4D戦略」(Data, Device, Decentralized, Design)に基づく投資を実施しており、その業績は、国際会計基準に基づき投資先の評価額の増減を計上しています。

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
評価額の増減（は減少）	60,041千円	2,632,301千円	- %

主として、AI開発のGorilla Technology Group社（米国NASDAQ上場）の評価額が減少しました。

「評価額の増減（は減少）」は、要約四半期連結損益計算書の「（その他の収益）又は（その他の費用）」に含まれております。

また、セグメント状況は下記のとおりとなります。

報告セグメントの概要

当社グループは、「ソフトウェア事業」及び「投資事業」の2つを報告セグメントとし、2つの事業を基礎として組織が構成されております。

「ソフトウェア事業」には、当社が創業来拡大している企業向けの「ソフトウェア事業」と「デザイン事業」の2つの事業で構成されます。

「投資事業」は、米国に拠点を置く100%子会社Asteria Vision Fund Inc.が管理する投資で構成されております。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	ソフトウェア事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	802,538	-	802,538	-	802,538
セグメント間収益	19	7,784	7,803	7,803	-
合計	802,558	7,784	810,342	7,803	802,538
セグメント利益（は損失） (注2)	17,351	54,886	72,238	405	71,833
その他の収益及び費用					4,923
金融収益					353,737
金融費用					42,296
持分法による投資損益（は損失）					71
税引前四半期利益（は損失）					388,126
その他の項目					
減価償却費及び償却費	31,185	103	31,288	-	31,288

(注)1. 「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。

2. セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しておりますが、その他の収益及び費用のうち、Asteria Vision Fund, L.P.で保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益は投資事業のセグメント利益に振り替えております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	ソフトウェア事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	929,305	-	929,305	-	929,305
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	929,305	-	929,305	-	929,305
セグメント利益（は損失） (注2)	185,863	2,644,377	2,458,514	-	2,458,514
その他の収益及び費用					2,161
金融収益					235,857
金融費用					8,687
持分法による投資損益（は損失）					3,150
税引前四半期利益（は損失）					2,232,332
その他の項目					
減価償却費及び償却費	41,940	54	41,994	-	41,994

(注)1. 「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。

2. セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しておりますが、その他の収益及び費用のうち、Asteria Vision Fund, L.P.で保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益は投資事業のセグメント利益に振り替えております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末より172,026千円減少し、1,571,616千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は29,256千円(前年同期80,028千円の獲得)となりました。主にその他の費用2,632,301千円(主に投資にかかる未実現損失)の増加に対し、税引前四半期損失2,232,332千円の減少、金融収益235,857千円の減少、営業債権及びその他の債権179,090千円の増加、営業債務及びその他の債務114,050千円の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は72,836千円(前年同期311,029千円の使用)となりました。主に有形固定資産の取得による支出68,948千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は120,849千円(前年同期121,645千円の使用)となりました。主に配当金の支払額73,161千円及び長期借入金の返済による支出35,700千円によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、60,667千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断する客観的な指標等については、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,600,000
計	44,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,491,265	17,491,265	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	17,491,265	17,491,265	-	-

(注) 普通株式は完全議決権であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	17,491,265	-	2,275,343	-	2,185,938

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 683,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,795,000	167,950	-
単元未満株式	普通株式 12,365	-	-
発行済株式総数	17,491,265	-	-
総株主の議決権	-	167,950	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アステリア株式会社	東京都渋谷区 広尾一丁目1番39号	683,900	-	683,900	3.91
計	-	683,900	-	683,900	3.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	1,743,642	1,571,616
営業債権及びその他の債権	9	182,641	361,731
棚卸資産		4,348	3,814
その他の金融資産		410,012	434,970
その他の流動資産		91,470	57,708
流動資産合計		2,432,114	2,429,839
非流動資産			
有形固定資産		812,927	892,753
無形資産		151,030	202,510
持分法で会計処理されている投資		348,850	371,242
その他の金融資産	9	6,705,345	4,443,478
その他の非流動資産		167,597	170,290
非流動資産合計		8,185,748	6,080,274
資産合計		10,617,862	8,510,113

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	9	242,800	242,800
営業債務及びその他の債務	9	281,886	170,039
未払法人所得税等		75,126	100,744
その他の金融負債	9	53,860	55,116
その他の流動負債		771,037	970,121
流動負債合計		1,424,709	1,538,821
非流動負債			
引当金		9,367	9,374
借入金	9	357,400	321,700
繰延税金負債		849,507	107,534
その他の金融負債	9	343,198	334,182
その他の非流動負債		5,133	5,571
非流動負債合計		1,564,605	778,361
負債合計		2,989,313	2,317,183
資本			
資本金		2,275,343	2,275,343
資本剰余金		2,481,831	2,492,470
自己株式		538,012	538,012
その他の資本の構成要素		692,067	885,226
利益剰余金		2,222,293	793,793
親会社の所有者に帰属する持分合計		7,133,522	5,908,819
非支配持分		495,027	284,111
資本合計		7,628,549	6,192,930
負債及び資本合計		10,617,862	8,510,113

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上収益	5 , 7	802,538	929,305
売上原価		160,633	126,323
売上総利益		641,905	802,982
販売費及び一般管理費		630,113	629,195
その他の収益	10	65,028	2,161
その他の費用	10	64	2,632,301
営業利益 (は損失)		76,756	2,456,353
金融収益		353,737	235,857
金融費用		42,296	8,687
持分法による投資損益 (は損失)		71	3,150
税引前四半期利益 (は損失)		388,126	2,232,332
法人所得税費用		152,639	639,471
四半期利益 (は損失)		235,487	1,592,861
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		231,072	1,352,867
非支配持分		4,415	239,994
四半期利益 (は損失)		235,487	1,592,861
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (は損失) (円)	8	13.76	80.55
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (は損失) (円)	8	13.76	80.55

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益(は損失)	235,487	1,592,861
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	154,325	52,839
純損益に振り替えられることのない項目合計	154,325	52,839
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	482,297	169,398
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	482,297	169,398
その他の包括利益合計	636,623	222,237
四半期包括利益	872,110	1,370,624
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	795,514	1,159,708
非支配持分	76,596	210,916
四半期包括利益	872,110	1,370,624

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分			その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2022年4月1日時点の残高	2,275,343	2,457,037	538,012	414,921	155,986	258,934
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	452	-	452
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,275,343	2,457,037	538,012	414,468	155,986	258,482
四半期利益(は損失)	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	410,116	154,325	564,441
四半期包括利益合計	-	-	-	410,116	154,325	564,441
配当金	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	1,255	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	1,255	-	-	-	-
2022年6月30日時点の残高	2,275,343	2,458,292	538,012	824,585	1,661	822,923

注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
	千円	千円	千円	千円
2022年4月1日時点の残高	3,903,237	8,356,539	624,823	8,981,362
会計方針の変更による累積的影響額	9,141	9,594	-	9,594
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,894,096	8,346,946	624,823	8,971,768
四半期利益(は損失)	231,072	231,072	4,415	235,487
その他の包括利益	-	564,441	72,181	636,623
四半期包括利益合計	231,072	795,514	76,596	872,110
配当金	75,633	75,633	-	75,633
株式に基づく報酬取引	-	1,255	-	1,255
その他	-	-	-	-
所有者との取引額合計	75,633	74,379	-	74,379
2022年6月30日時点の残高	4,049,535	9,068,081	701,419	9,769,499

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2023年4月1日時点の残高	2,275,343	2,481,831	538,012	716,770	24,703	692,067
四半期利益(は損失)	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	140,320	52,839	193,159
四半期包括利益合計	-	-	-	140,320	52,839	193,159
配当金	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	10,638	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	10,638	-	-	-	-
2023年6月30日時点の残高	2,275,343	2,492,470	538,012	857,090	28,137	885,226

注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
	千円	千円	千円	千円
2023年4月1日時点の残高	2,222,293	7,133,522	495,027	7,628,549
四半期利益(は損失)	1,352,867	1,352,867	239,994	1,592,861
その他の包括利益	-	193,159	29,078	222,237
四半期包括利益合計	1,352,867	1,159,708	210,916	1,370,624
配当金	75,633	75,633	-	75,633
株式に基づく報酬取引	-	10,638	-	10,638
その他	-	-	-	-
所有者との取引額合計	75,633	64,995	-	64,995
2023年6月30日時点の残高	793,793	5,908,819	284,111	6,192,930

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (は損失)	388,126	2,232,332
減価償却費及び償却費	31,288	41,994
金融収益	353,737	235,857
金融費用	42,296	8,687
持分法による投資損益 (は益)	71	3,150
その他の収益	65,028	2,161
その他の費用	64	2,632,301
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	71,720	179,090
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	255,301	114,050
その他	226,669	88,342
小計	86,169	10,983
利息及び配当金の受取額	5,666	1,899
利息の支払額	1,724	1,405
法人所得税の支払額	10,083	40,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,028	29,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	307,227	68,948
有形固定資産の売却による収入	-	172
無形資産の取得による支出	218	284
その他	3,584	3,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	311,029	72,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	35,700	35,700
リース負債の返済による支出	13,304	14,658
配当金の支払額	72,642	73,161
非支配持分からの払込による収入	-	2,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,645	120,849
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	352,646	222,941
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,106	1,743,642
現金及び現金同等物の為替変動による影響	32,496	50,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,495,955	1,571,616

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アステリア株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ（<https://jp.asteria.com/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2023年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下、当社グループ）並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、「ソフトウェアで世界をつなぐ」をコンセプトに、ソフトウェア技術とインターネット技術の中核としさまざまな企業情報システム、クラウドサービス、モバイル機器、IoT機器などを「つなぐ」ための不特定多数企業向けのソフトウェアを開発し、市場に提供しております。また、2020年3月期より当社が得意とする上記関連領域におけるグローバルな投資事業を開始しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表には、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2023年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税（2021年5月改訂）	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

当社グループは、IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

本改訂により、リース及び廃棄義務のように、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる場合、企業はそれにより生じる繰延税金負債及び繰延税金資産を認識することが明確になりました。

本改訂は遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結財政状態計算書は、繰延税金負債が178千円増加し、利益剰余金が462千円増加し、為替換算調整勘定が639千円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書は、繰延税金負債が275千円減少し、利益剰余金が89千円減少し、為替換算調整勘定が364千円増加しております。前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書は、法人所得税費用が117千円減少し、四半期利益が117千円増加しております。

前第1四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益はそれぞれ、0.01円及び0.01円増加しております。当第1四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益はそれぞれ、0.03円及び0.03円増加しております。

前第1四半期連結累計期間の期首の資本に累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は9,141千円減少しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しをしております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識いたします。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同じであります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ソフトウェア事業」及び「投資事業」の2つを報告セグメントとし、2つの事業を基礎として組織が構成されています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及び資産の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	ソフトウェア事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円	千円	千円
売上収益					
外部収益	802,538	-	802,538	-	802,538
セグメント間収益	19	7,784	7,803	7,803	-
合計	802,558	7,784	810,342	7,803	802,538
セグメント利益（は損失） (注2)	17,351	54,886	72,238	405	71,833
その他の収益及び費用					4,923
金融収益					353,737
金融費用					42,296
持分法による投資損益（は損失）					71
税引前四半期利益（は損失）					388,126
その他の項目					
減価償却費及び償却費	31,185	103	31,288	-	31,288

(注) 1. 「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。

2. セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しておりますが、その他の収益及び費用のうち、Astertia Vision Fund, L.P.で保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益（注記「9. 金融商品の公正価値」参照）は投資事業のセグメント利益に振り替えております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	ソフトウェア事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	929,305	-	929,305	-	929,305
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	929,305	-	929,305	-	929,305
セグメント利益(は損失) (注2)	185,863	2,644,377	2,458,514	-	2,458,514
その他の収益及び費用					2,161
金融収益					235,857
金融費用					8,687
持分法による投資損益(は損失)					3,150
税引前四半期利益(は損失)					2,232,332
その他の項目					
減価償却費及び償却費	41,940	54	41,994	-	41,994

(注)1. 「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。

2. セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しておりますが、その他の収益及び費用のうち、Astertia Vision Fund, L.P.で保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益(注記「9. 金融商品の公正価値」参照)は投資事業のセグメント利益に振り替えております。

6. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2022年5月12日 取締役会	75,633	4.50	2022年3月31日	2022年6月10日

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2023年5月15日 取締役会	75,633	4.50	2023年3月31日	2023年6月9日

7. 売上収益

売上収益の内訳は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	千円	千円
ライセンス売上高	192,954	181,538
サポート売上高	278,199	307,581
サービス売上高	331,385	440,186
合計	802,538	929,305

ライセンス売上については、ソフトウェア販売であり、ソフトウェアの引渡時点において顧客が当該ソフトウェアに対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該ソフトウェアの引渡時点で収益を認識しております。

サポート売上については、ソフトウェアに関するサポートやアップデートといった役務が提供される一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

サービス売上のうちネットサービスは、インターネットを介した製品の使用という役務が提供される一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。また、顧客企業のブランディング戦略のコンサルティング、ウェブやモバイルアプリのデザインに関するコンサルティング、開発支援等は、一定期間にわたり提供されるサービスであり、履行義務の充足に応じて収益を認識しております。進捗度の測定は、発生したコストに基づき行っております。

収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートなどを控除した金額で測定しております。また、取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

その他の源泉から生じる収益はありません。

8. 1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(は損失) (千円)	231,072	1,352,867
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(は損失) (千円)	231,072	1,352,867
期中平均普通株式数(株)	16,792,184	16,795,327
普通株式増加数(株)	-	-
新株予約権(株)	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	16,792,184	16,795,327
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	13.76	80.55
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失) (円)	13.76	80.55

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益と同額であります。

9. 金融商品の公正価値

本要約四半期連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致または合理的に近似しているため、金融商品のクラスごとの帳簿価額と公正価値の比較表は省略しております。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(その他の金融資産)

その他の金融資産には主に、投資有価証券等が含まれております。投資有価証券については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として、上場株式は取引所の市場価格によっております。また、非上場株式は割引キャッシュ・フロー法等により評価しております。

(借入金)

借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は、帳簿価額と近似しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類している有価証券に係る受取配当金の変動は下記のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
期中に認識を中止した投資	期末日現在で保有する投資	期中に認識を中止した投資	期末日現在で保有する投資
千円	千円	千円	千円
-	9,112	-	1,935

(注) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類している有価証券に係る受取配当金は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」に含まれております。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

- レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格により測定された公正価値
- レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当社及び子会社の経常的な公正価値の評価手法は次のとおりであります。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、上場株式及び非上場株式により構成されております。上場株式は、取引所における相場価格を公正価値に使用しておりレベル1に分類しております。上場株式のうち一部の株式はエスクローされており、将来的に業績等の条件により権利が確定する株式数を見積ったうえで公正価値を測定し、レベル2に分類しております。なお、モンテカルロシミュレーション等に基づき評価した結果、公正価値を0円としております。

非上場株式は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定したうえで、レベル3に分類しております。

当社及び子会社は公正価値測定の対象となる資産及び負債の性質及び特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプット情報を用いて公正価値を測定しております。

当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を振替の原因となった事象又は状況変化が発生した日に認識しております。

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	4,537,964	-	837,566	5,375,529
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	408,524	-	885,606	1,294,130
合計	4,946,488	-	1,723,172	6,669,660

当第1四半期連結会計期間（2023年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	2,155,588	-	887,922	3,043,510
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	408,372	-	954,885	1,363,257
合計	2,563,960	-	1,842,807	4,406,767

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

決算日時点での公正価値測定

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	千円	千円	千円
期首残高	6,846,070	496,341	7,342,412
利得及び損失合計	809,800	300,606	1,110,406
純損益（注1）	27,495	-	27,495
その他の包括利益（注2）	782,305	300,606	1,082,911
その他	-	-	-
期末残高	7,655,871	796,947	8,452,817

- （注）1．純損益に含まれている利得及び損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関連するものであります。これらの損益のうち、Astera Vision Fund ,L.P.で保有する金融商品に関するものは、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」の区分に、また、それ以外の金融商品に関するものは、「金融収益」及び「金融費用」にそれぞれ含まれております。
- 2．その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

決算日時点での公正価値測定

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	千円	千円	千円
期首残高	837,566	885,606	1,723,172
利得及び損失合計	50,357	69,278	119,635
純損益（注1）	11,432	-	11,432
その他の包括利益（注2）	61,789	69,278	131,067
その他	-	-	-
期末残高	887,922	954,885	1,842,807

- （注）1．純損益に含まれている利得及び損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関連するものであります。これらの損益のうち、Astera Vision Fund ,L.P.で保有する金融商品に関するものは、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」の区分に、また、それ以外の金融商品に関するものは、「金融収益」及び「金融費用」にそれぞれ含まれております。
- 2．その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

・公正価値の測定方法

レベル3に分類されている金融商品は非上場会社の株式であります。

レベル3に分類されている金融商品は、主に割引キャッシュ・フロー法を用いて公正価値を測定しております。

・感応度分析

観察不能なインプットのうち、割引率については、上昇した場合に株式公正価値が減少する関係にあります。一方、永久成長率及びEBITDAマルチプルについては、上昇した場合に株式の公正価値が増加する関係にあります。なお、観察不能なインプット情報を合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に公正価値の著しい変動は見込まれておりません。

・評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象と金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また、公正価値の測定結果については、経営管理部責任者のレビュー及び承認を受けております。

10. その他の収益及びその他の費用

その他の収益の内訳は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	千円	千円
業務受託料	3,225	1,085
固定資産売却益	-	172
有価証券評価差益(注)	60,041	-
その他	1,763	903
合計	65,028	2,161

(注) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益のうち、Asteria Vision Fund, L.P.で保有するものに関する評価損益を計上しております。

その他の費用の内訳は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	千円	千円
有価証券評価差損(注)	-	2,632,301
その他	64	-
合計	64	2,632,301

(注) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益のうち、Asteria Vision Fund, L.P.で保有するものに関する評価損益を計上しております。

11. 企業結合

該当事項はありません。

12. 偶発債務

該当事項はありません。

13. 後発事象

該当事項はありません。

14. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2023年8月9日に当社代表取締役執行役員社長平野洋一郎によって承認されております。

2 【その他】

2023年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....75,633千円

(2) 1株当たりの配当額.....4円50銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年6月9日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

アステリア株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 秀俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 興市郎 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアステリア株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アステリア株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、

四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。